

平成29年度 事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリング結果一覧

番号	部名	課名	事務事業名	判定項目	改善指示・要検討事項
1	総合政策部	地域分権・協働課	地域集会施設助成事業	継続	集会所や会館をどのように管理、活用していくのか再編等も含めて、今後の方向性を検討すること。
2	環境部	農政課	鳥獣被害対策事業	継続	行政主体の捕獲活動だけでなく、地元からの発信による被害防止策など、新たな事業展開を検討すること。
3	福祉部	高齢・福祉総務課	高齢者緊急通報装置設置事業	継続	利用者の増加に向けた周知方法を検討すること。
4	福祉部	高齢・福祉総務課	福祉バス運行事業	継続	福祉バスに対するニーズを把握し、コミュニティバス等の導入とあわせて今後の方向性を検討すること。
5	福祉部	高齢・福祉総務課	救急医療情報キット配布事業	継続	利用者の増加に向けた周知方法を検討すること。
6	福祉部	障がい福祉課	助けあいのしるし普及事業	継続	希望者がより利用しやすくなるような事業手法等を検討すること。
7	福祉部	国保・年金課	医療費適正化(一般事務事業)	継続	より事業効果が大きくなるような事業者の選定方法等について検討すること。
8	都市建設部	まちづくり・交通課	まちなみ保存補助事業	継続	どのようなまちなみを目指すのかビジョンを明確にしたうえで、周知方法や事業手法等について検討すること。
9	市長公室	危機管理課	市民安全実行委員会事務事業	継続	より事業効果が大きくなるような補助金の使途内容等について検討すること。
10	市民生活部	空港・観光課	空港周辺活性化事業	継続	周辺都市と連携のうえ、空港を活用した新たな事業展開を検討すること。
11	市民生活部	空港・観光課	観光促進事業	継続	池田版DMO構想にあわせて、観光まちづくり関係団体の役割等も含めて、今後の方向性を検討すること。
12	教育部	生涯学習推進課	市史編纂事業	継続	市史を次世代に伝えていくにあたり、新たな庁内外への発信、周知方法等について検討すること。